

令和 4 年度第 2 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	さつま町地方創生に向けた地域エネルギービジョン策定事業
補助事業者名	鹿児島県さつま町
補助事業の概要	さつま町のエネルギー政策の「目指す理想像」を指し示し、町民や地元企業も含め「町が一体となった取組み」を推進するとともに意識を醸成し「地域で取組みを支える環境」を作ること を目的として「地域エネルギービジョン」を策定した。
総事業費	14,559,510 円
補助金充当額	14,559,510 円
定量的目標	<p><b>■期待される「効果」</b></p> <p>町の地方創生に向けた地域エネルギービジョンの策定により、以下の効果が期待される。</p> <p><b>【エネルギー構造の高度化等に関する効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◎ さつま町内でのエネルギーの「地産地消の推進」</li><li>◎ “ エネルギー分野「地域経済循環（域内循環）の推進」</li><li>◎ “ エネルギー「関連産業の創出（雇用創出）」</li><li>◎ “ エネルギー「需給構造の安定化」</li><li>◎ “ エネルギー構造高度化等への「意識醸成」等</li></ul> <p><b>【地方創生に向けた効果（一部）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◎ スマート経営の導入による「農林畜産業の財務改善及び経営効率化」</li><li>◎ エシカル消費の取込みによる「観光関連産業の売上増加」</li><li>◎ 地域の「小さな拠点の形成」、拠点での「地域活動の活性化」</li><li>◎ 新たなモビリティサービスによる「公共交通の利便性向上、利用者増加（財務改善）」</li><li>◎ 地域の電気事業を通じた「生活サービスの提供」、町民の「生活の質（QOL）向上」等</li></ul> <p><b>■想定される「定量的な成果目標」</b></p> <p>期待される効果から地域エネルギービジョンの成果目標として、以下が想定される。</p> <p>ビジョンの目指す理想像に向けた数値目標として「KGI」を設定する。一方で、ビジョンのリーディングプロジェクトにおける数値目標として「KPI」を設定する。</p> <p>KGI：重要目標達成指標、KPI：重要業績評価指標</p> <p><b>【目指す理想像に向けた数値目標（KGI）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◎ 地産地消の推進（需給構造の安定化）⇒エネルギー自給率（%）</li></ul>

	<p>◎地域経済循環（域内循環）の推進 ⇒ 域外へのエネルギー代 金流出額 ※2015年時点：27億円（GRPの2.9%）</p> <p>◎エネルギー関連産業（雇用）の創出 ⇒ エネルギー関連事業 所数、就労者数</p> <p>◎エネルギー構造高度化等への意識醸成 ⇒ 家庭部門等での エネルギー消費量（GJ/人）</p> <p><b>【リーディングプロジェクトにおける数値目標（KPI）】</b></p> <p>◎再エネ発電施設⇒発電施設数、発電電力量（ワット数）</p> <p>◎地産地消、非常時安定供給への認知度 ⇒ 住民アンケートに よる認知度</p> <p>◎EV充電スポット⇒スポット数の増加、充電回数の増加</p> <p>◎農林畜産業の財務改善及び経営効率化、観光関連産業の売上 増加 ⇒ DI（指数）景気動向指数。本ビジョンでは業況ア ンケートで把握することを想定。</p> <p>◎地域の小さな拠点の形成 ⇒ 形成（機能付与、再生）された 拠点数</p> <p>◎公共交通の利便性向上 ⇒ 公共交通の利用者数、売上</p> <p>◎町民の生活の質（QOL）向上 ⇒ 地域コミュニティの町民 満足度 地域コミュニティの町民満足度：「総合戦略」の数値目標と 同様。</p>
<p>補助事業の成果及び評価（事 業毎にあらかじめ設定した事 業目標を達成したかなど）</p>	<p>「さつま町の地方創生に向けた地域エネルギービジョン」の策 定により、エネルギー構造の高度化に向けた基盤が構築された。</p> <p><b>【エネルギー構造の高度化等に関する効果】</b></p> <p>◎さつま町内でのエネルギーの「地産地消の推進」 未利用エネルギーの活用による農林畜産業の活性化や再 生可能エネルギー等を活用した地域活動の活性化による、地 産地消に向けた方向性が示された。</p> <p>◎さつま町内でのエネルギー分野「地域経済循環（域内循環） の推進」 再生可能エネルギー等の導入により、外部に流出している エネルギー代金の域内循環を推進することで、地域に雇用や 所得を生み出す基盤を構築した。</p> <p>◎さつま町内でのエネルギー「関連産業の創出（雇用創出）」 未利用エネルギーの創出・活用及び事業化による関連産業 の創出及び雇用の創出に向けた取組みが示された。</p> <p>◎さつま町内でのエネルギー「需給構造の安定化」 再生可能エネルギーの導入と地産地消の推進により需給 構造の安定化を行うことで、エネルギー構造の高度化に向け</p>

	<p>た基盤が構築された。</p> <p>◎さつま町内でのエネルギー構造高度化等への「意識醸成」 勉強会、セミナー、イベントへの参加やエネルギーの「見える化」の推進、エネルギー高度化に向けた経営計画の策定等による町内の意識醸成に向けた、ネットワークの基礎が構築された。</p> <p>【地方創生に向けた効果】</p> <p>◎スマート経営の導入による「農林畜産業の財務改善及び経営効率化」 再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化への取組みを契機としてスマート化や作業工程の改善等による事業の効率化を図ることで農林畜産業の財務改善及び経営効率化等を行う、農林畜産業のエネルギー構造高度化の推進に向けた基盤が構築された。</p> <p>◎エシカル消費の取込みによる「観光関連産業の売上増加」 温泉熱等の再生可能エネルギー活用による商品やサービスの提供を行い、エシカル消費を捉えた観光事業の展開を進めることで観光産業が活性化させる基盤が構築された。</p> <p>◎地域の「小さな拠点の形成」、拠点での「地域活動の活性化」 再生可能エネルギーを活用した小さな拠点の形成や観光拠点施設への再生可能エネルギーの活用促進等による、持続可能なまちづくりの基礎が構築された。</p> <p>◎新たなモビリティサービスによる「公共交通の利便性向上、利用者増加（財務改善）」 再生可能エネルギーを活用した、EVやマイクロモビリティ、カーシェア等により、利便性の向上に向けた事業が示され、持続可能なまちづくりに向けた基盤が構築された。</p> <p>◎地域の電気事業を通じた「生活サービスの提供」、町民の「生活の質（QOL）向上」 観光拠点施設や住宅、公共施設等への充電スタンドの設置などを進めることによって、利便性を向上するとともに、社会情勢や自然環境の変化に対応可能なエネルギー構造への転換のための基盤が構築された。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p>	<p>さつま町のエネルギーに関する現状調査、住民・事業者アンケート調査、導入可能な事業等の調査・調整業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方（間接補助先）</p>	<p>株式会社九州経済研究所</p>
	<p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>14,300,000円</p>

来年度以降の事業見通し	ビジョンの周知啓発に向けて、町民全体に加えて、女性や子ども等の属性や生活環境に応じた対象別のセミナーを開催する。地元企業等に対し、事業活動を通じたビジョンの実践を促すため個別の行動計画の策定を促す。
-------------	---

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、2で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。